

基本事業コード	03050001	担当課所名	収納課
基本事業名	市税等収納事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
			総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要	市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。 納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉、調査等を行い、適正な処分を実施していく。
---------	---

対象	納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市税等を公平に収納する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市税収入	収入額	千円	8,936,946.	8,623,069.	8,647,621.	8,500,000.	
収納率	市税収入額/市税調定額	%	92.7	92.7	92.4	92.7	(H23) 県平均92.2、県内市平均92.2
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額(現年課税分)	%	98.5	98.7	98.4	98.6	(H23) 県平均98.0、県内市平均98.0
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額(滞納繰越分)	%	16.2	16.3	15.8	16.4	(H23) 県平均21.2、県内市平均21.5

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	現年課税分収納事業	指標	現年課税分収入		8,524,766.	千円	B 維持 拡充	◎
		7,311,285	7,380,992	8,316,000	8,540,389.			
02	滞納繰越分収納事業	指標	滞納繰越分収入		98,303.	千円	B 維持 拡充	○
		0	0	0	107,232.			
03	市税等徴収嘱託員事業	指標	徴収額		80,000.	千円	B 維持 拡充	
		7,559,211	7,174,199	7,909,000	54,152.			
04	夜間・休日収納窓口事業	指標	休日窓口利用者数		300	人	B 維持 拡充	
		0	0	0	253.			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,440,000	17,068,000	
事業費の合計(円) (A)		14,870,496	14,555,191	16,225,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	14,870,496	14,555,191	16,225,000
	業務量	10.00人	10.00人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	59,422,560	60,205,010	
	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費	7,559,211	6,217,212	
事業費合計(円) (A)+(B)		74,293,056	74,760,201	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市税等を収納することにより安定した自主財源を確保することから、収入予算額、収納率(全体・現年課税分・滞納繰越分)を指標としている。市税収入額は目標値(予算額)を2,255万円上回ることができた。収納率は、昨年度に比べ、現年課税分で0.06%、滞納繰越分で0.34%、全体で0.27%下回った。今後も引き続き徴収強化を行うとともに適正な滞納処分を実施していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現年課税分収納事業、滞納繰越分収納事業は市の財政の根幹を成すものである。夜間・休日窓口やコンビニ納付、口座振替の促進をすることで納税機会の拡充を図り収納率を上げることができる。また、徴収嘱託員については、集金だけではなく電話催告等も実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則(84条)、地方公共団体の自主財源権(94条)に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条(地方税の賦課徴収に関する規定の形式)により、秩父市税条例等を制定し、市税等収納事務を行っているものである。さらに、地方税法第22条(守秘義務)の規定があるなど、個人情報保護の観点からも民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市税収入の約98.8%を占める現年課税分の収納事業を最重点化して行うことにより、安定した自主財源の確保と新たに滞納繰越となる市税額を圧縮する。また、税負担の公平性を保つため滞納繰越となった市税の収納事業を重点化して行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>窓口対応及び専門知識の習得については、課税担当との連携や県主催等の研修会に出席しスキルアップを図るほか、県の徴収アドバイザー等活用し、適正な滞納整理に取り組む。また、月例で担当者会議を行い、更なる徴収技術の向上と催告書文面や発送時期等徴収事務の改善に取り組む。</p> <p>窓口対応について、課税担当課と連携し適切に対応する。職員の専門知識の習得並びにスキルアップを図るため、研修会等へ積極的に参加する。個人住民税の徴収強化に重点を置き、県との共同進行管理を行う。</p> <p>課税担当とは密接に連携できた。県等の主催する研修等に参加し、スキルアップが図れた。県税から職員の短期派遣を行い、共同で滞納整理を行うとともに技術向上のための助言を受けられた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>休日窓口の開設について、催告書に記載し、滞納者へ周知する。休日や夜間に実施している電話催告について、より効果的な期日や時間帯を検討し進める。併せて、電話催告の効果を検証し、業務の委託等検討する。</p> <p>口座振替の促進、休日・夜間窓口の開設など納税者への利便性を考慮した納付機会をPRする。徴収嘱託員による電話・文書・臨宅を行うとともに臨宅徴収から自主納付にシフトする。</p> <p>納税通知書に口座振替依頼書を同封した。休日・夜間窓口の開設については、市報やホームページで周知した。徴収嘱託員は、休日や夜間に電話催告を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>収納率の改善が進まないのは、調定額に占める滞納繰越額の割合が高いため、滞納者の担税力を見極めた滞納処分の執行停止と差押財産の換価処分(公売)を実施する。</p> <p>高額・悪質滞納者に対しては、県と共同進行管理を行い、搜索や動産の差押を行い、差押財産の換価(公売)を行う。</p> <p>不動産の差押は行ったが、動産の差押、搜索、差押財産の公売は、実施できていない。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
納税者の状況に応じた納付機会や手続きの確保と適切な説明・相談による自主納付の推進及び早期の滞納整理により、税負担の公平性が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------